

鹿島共同再資源化センター株式会社

[法人の概要]

令和2年7月1日現在

代表者名	代表取締役 楠原 義章(非常勤)	県所管部課	県民生活環境部廃棄物対策課	
所在地	神栖市東和田21番地3	電話番号	0299-95-1111	
ホームページURL		E-mailアドレス	m-shinagawa@kr-c.co.jp	
資本金(基本財産)	3,308,000	千円	設立年月日	平成10年12月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	500,000	15.1%
	2	日本政策投資銀行	500,000	15.1%
	3	鹿島地方事務組合	500,000	15.1%
	4	三菱ケミカル	500,000	15.1%
	5	日本製鉄	500,000	15.1%
	その他	71社	808,000	24.4%
設立的	鹿島地域(鹿嶋市、神栖市)において、一般廃棄物から製造した固形燃料と産業廃棄物を混焼し、その熱エネルギーを電気や蒸気として回収することで地元2市と鹿島地域の立地企業が共同して廃棄物を処理するシステムを形成することにより、資源循環型の地域社会づくりを推進する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和1年度	内 容	
事業1	産業・一般廃棄物及びRDFの処理、焼却熱を利用した電気事業	1,126,173	1,266,135	1,419,855	鹿島臨海コンビナート内産業廃棄物の共同処理モデル事業及び自治体ごみの固形燃料の広域処理モデル事業及びダイオキシン対策
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
事業2					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		1,126,173	1,266,135	1,419,855	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 鹿島共同再資源化センター株式会社 から県民のみなさまへ >

当社は一般廃棄物から製造したRDFと産業廃棄物を混焼し、資源循環型の地域づくりを推進するとの目的で設立されました。しかし、以下の様な課題があり、3年前までの2年間には、経常赤字を余儀なくされました。

< 設立当初(企画段階)からの課題 >

- (処理にコストが必要であるにも関わらず)RDFが助燃剤であるとの楽観的見直し
- 「運営の大部分を産業廃棄物の処理料金で賄い一般廃棄物の処理費用を大幅に軽減できる事業である」との楽観的な見直し

< 昨今の課題 >

- 稼働開始20年目を経過し、設備劣化等による故障
- 県の指導によるピットレベル適正見直しによる年間最大受入量(処理量)のダウン
- FIT価格の見直し

このような状況下、処理に必要なコストをお客様へお願いする一方で、設備の健全性を確保するために、適正・適切なメンテナンスを実施し、安全安定稼働継続に努めていきます。

令和3年2月 代表取締役社長 楠原 義章

[経営状況] 鹿島共同再資源化センター株式会社 (単位:千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和1年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	1,126,173	1,266,135	1,419,855	153,720	廃棄物受入量増
	売上原価	1,088,413	1,124,014	1,249,846	125,832	補修費増
	売上総損益金額	37,760	142,121	170,009	27,888	
	販売費及び一般管理費	101,330	115,523	130,107	14,584	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	21,168	23,967	26,199	2,232	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	216,636	205,548	220,958	15,410	
	営業損益金額	△ 63,570	26,598	39,902	13,304	
	営業外収益	5,326	3,992	4,438	446	
	営業外費用	8	0	498	498	
	経常損益金額	△ 58,252	30,590	43,842	13,252	
	特別利益	8,420	0	23,866	23,866	受取保険金増
	特別損失	9,010	0	4,250	4,250	風災損失増
	法人税・住民税・事業税	△ 3,123	△ 9,527	12,681	22,208	
当期純損益金額	△ 55,719	40,117	50,777	10,660		
貸借対照表	資産	2,589,685	2,656,848	2,762,642	105,794	
	流動資産	762,182	974,358	1,155,507	181,149	現預金増
	固定資産	1,827,503	1,682,490	1,607,135	△ 75,355	償却進行
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	169,003	196,049	251,066	55,017	
	流動負債	139,732	164,403	220,637	56,234	未払金増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	29,271	31,646	30,429	△ 1,217	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	2,420,682	2,460,799	2,511,576	50,777	
	資本金	3,308,000	3,308,000	3,308,000	0	
	利益剰余金	△ 887,318	△ 847,201	△ 796,424	50,777	
	その他	0	0	0	0	
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合 計	0	0	0	0	
	財政的関与の割合(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成29年度	平成30年度	令和1年度	増減P	備 考
人件費比率	人件費/売上高	21.1%	18.1%	17.4%	△ 0.7	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	9.0%	9.1%	9.2%	0.0	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	-2.3%	1.6%	2.0%	0.4	
総資産回転率	売上高/総資産	0.4	0.5	0.5	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	-5.2%	2.4%	3.1%	0.7	
流動比率	流動資産/流動負債	545.5%	592.7%	523.7%	△ 69.0	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成30年			令和1年			令和2年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	4	0	0	4	0	0	4	0	0	0	
	非常勤理事・監事	9	0	0	9	0	0	9	0	0	0	
	計	13	0	0	13	0	0	13	0	0	0	
職員	管理職	6	0	0	4	0	0	4	0	0	0	
	一般職	30	0	0	27	0	0	29	0	0	2	
	嘱託・臨時職員等	0	/	/	0	/	/	0	/	/	0	
	計	36	0	0	31	0	0	33	0	0	2	
当期	プロパー職員平均勤続年数	7.7年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
			1	5	13	8	6	33	48.5歳	6,099.8千円		
											プロパー職員平均給与(年額)	
											0.0千円	

[評点集計]

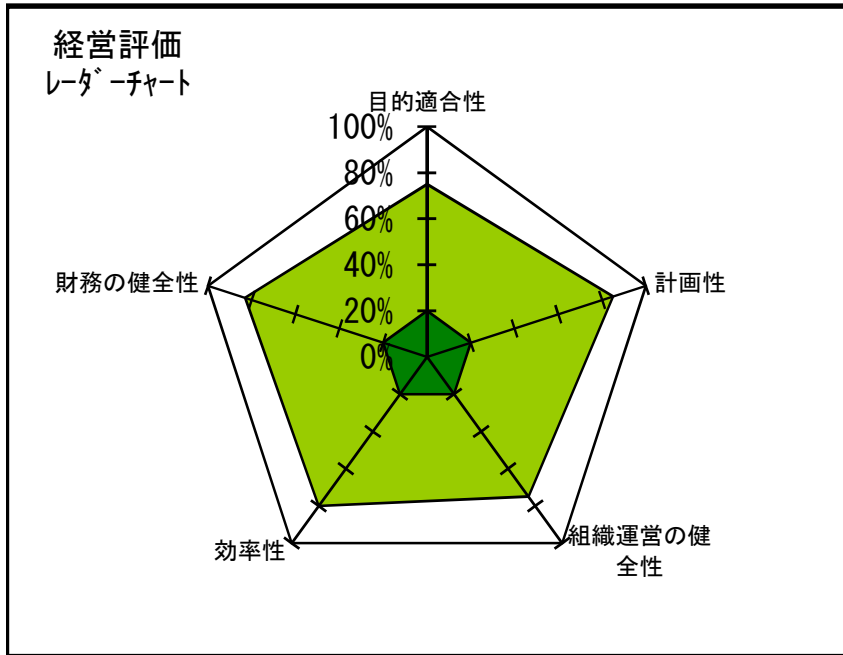
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	15	20	75%
計画性	8	17	20	85%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	16	20	80%
財務健全性	9	15	18	83%
合計	47	78	98	80%

企業会計用

鹿島共同再資源化センター株式会社

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
RDFと産業廃棄物を混焼し、資源循環型の地域づくりを推進するとの目的の下、事業活動を継続している。	会社設立時の企画等における、RDFは助燃剤・会社運営の大部分を産業廃棄物の処理料金で賄うという計画は、稼働開始直後から赤字が続き、一時的に高価格廃棄物処理等により経常黒字を達成する年度があったものの、RDFの大幅な処理コスト割れにより自己資本の毀損が継続した。平成20年度から実施した主要株主による経営問題検討委員会で議論された施策を実行したものの抜本的な課題の解消にはならず、当初の計画との乖離を解消すべく、RDF処理単価の改定、産廃の価格改定を含めた適正価格への移行を推進する	「内部統制システム構築の基本方針」並びに「企業倫理要綱」を制定し、会社の業務の適正性を確保するための体制を整備している。	株主の民間企業から様々な人的支援をいただき、有効活用している。	累損を抱える中、年間処理量上限の引下げ、設備老朽化による補修費が増大したが、安定運転とRDFを含めた各種処理単価改定、及び安定運転を実施した結果、平成30年-令和元年度は2期連続黒字となり、固定資産の減損損失計上は避けることができた。引き続き、処理単価が赤字の品目に関して価格改定と安定運転を実施していく。
今後の事業展開の方向	<p>一般廃棄物から製造したRDFと産業廃棄物を混焼し、資源循環型の地域づくりを推進するとの目的で設立された当社は、RDFが助燃剤であるとの企画段階での見通しや、「運営の大部分を産業廃棄物の処理料金で賄うなど、一般廃棄物の処理費用を大幅に軽減できる事業である」との当初計画とは実態が大きく乖離し、稼働開始直後から、RDFは産業廃棄物に比し同等以上の処理コストが発生する中で、RDF処理コストを大きく下回る処理価格による、赤字継続により自己資本の毀損が継続している。</p> <p>一方で、稼働開始20年目を迎え、設備老朽化等による故障、茨城県廃棄物対策課の指導によるピットレベル適正見直しによる年間最大処理量の引下げ等による逆風の中、処理コストの半分弱の水準であったRDF処理単価について、RDF焼却処理を遂行するに足りる額への改定を求め昨年度には一部応諾いただいた。また、産業廃棄物に関しても積極的に価格改定を実施し収益を向上させた。引き続き、本年度も処理単価改定により収益向上を図っていく。また、これまで定期での定修・臨時修理期間は限られた日数で実施してきたが、設備の老朽化対策として適正なメンテナンスの実施に伴う定修期間延長を行いほぼ計画通りの安定稼働が達成できた。</p> <p>一方、鹿嶋市、神栖市が一般廃棄物のRDF化に替わる新たな一般廃棄物処理方式の見直しについて検討を進めており、鹿嶋地域の将来の一般廃棄物及び産業廃棄物処理のあり方、鹿島共同再資源化センターの位置づけ、累損解消対策、等を関係者と協議して行く。</p>			

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
鹿島地区の一般廃棄物から造られたRDF（固形燃料）と鹿島臨海工業地帯から排出される産業廃棄物を混焼し、その熱エネルギーを回収して活用しており、県で推進する「循環型社会の形成」に適合している。	平成17年度の減損会計適用で繰越損失が拡大し、主要株主による経営問題検討委員会での議論を経て、平成21年度からは連続黒字を継続していた。 しかし、設備老朽化による補修経費の増加や受入量の減による収入減により平成28年度から2期連続の赤字決算となったが、RDF処理価格の改定や施設の安定稼働により平成30年度から2期連続の黒字決算となった。	「内部統制システム構築の基本方針」及び「企業倫理要綱」を制定し、会社業務の適正性を確保する体制を整備している。	民間企業からの人的支援を有効活用するなど管理運営の効率化に努めている。 一方、補修費は設備老朽化により増加傾向にあり、経費縮減を図る必要がある。	令和元年度決算は、施設の安定稼働による廃棄物受入量増により平成30年度から2期連続の黒字決算となった。 今後は、営業努力による処理単価改定等の収益確保や計画的修繕実施による経費削減に努め経常黒字の継続を図っていく必要がある。
法人担当課の意見	平成21年度から平成27年度までは7期連続で黒字を達成したが、平成28年度では補修費の増加、平成29年度も設備故障等による受入制限や、平成29年10月に発生した火災事故後の廃棄物ピット容量管理の適正見直しによる受入量減により収入減となり、2期連続の赤字決算となったが、平成30年度にRDF処理価格の改定を行い、令和元年度も施設の安定稼働による廃棄物受入量の増加により2期連続の黒字となった。 今後も、計画的な修繕の実施により突発的な故障を抑制し、受入制限などの事態を発生させないように安定稼働に努め、経常黒字の継続に向けた経営努力が必要である。			

〔経営目標〕

区分	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1目標値	R1実績	達成度(%)	R2目標値	
経営目標	事業成果	1 受入量	トン	50,044	48,991	52,700	54,480	100.0%	54,260
		2 売上高	百万円	1,126	1,266	1,356	1,419	100.0%	1,403
	健全性	1 自己資本比率	%	93.0	92.6	93.0	90.9	97.7%	93.0
		2							
	効率性	1 従業員1人当たり売上高	千円	34,138	35,167	43,742	45,774	100.0%	42,515
		2 従業員1人当たり受入量	トン	1,503	1,361	1,700	1,757	100.0%	1,644
平均目標達成度							99.5%		

〔総合評価〕

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>令和元年度は、施設の安定稼働により廃棄物受入量が増加したことなどから、売上高が1,420百万円（前期比12.1パーセント増）に増加し、当期純利益は51百万円（前期差11百万円増）となった。</p> <p>廃棄物受入量の増加により収支は改善され、2期連続して黒字化している。しかし、施設が老朽化していることから、故障や事故の防止に努め、補修費等を計画性を持って引き当てるとともに、累積損失の解消や経営課題の解決なども含めたセンターの将来のあり方について、関係機関と連携して検討を進められたい。</p> <p>〔 県所管課は、法人の経営環境が大きく変化していることから、法人及び関係機関と連携して、センターの将来のあり方について検討を進められたい。 〕</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>令和元年度は、施設の安定稼働による廃棄物受入量の増加により、2期連続の黒字決算となったが、累積損失は依然として計上されている状況である。</p> <p>今後、社会全体が循環型社会形成を目指して廃棄物の削減に努めているなか、法人を取り巻く環境は厳しさを増しているほか、累積損失の解消に向けて、引き続き受入量の安定確保や経費の縮減を図るよう指導するとともに、設備の安全・安定稼働のため、事故の再発防止や計画的な修繕の実施等により、適正な維持管理に努めるよう指導していく。</p> <p>また、鹿嶋市、神栖市が一般廃棄物のRDF処理方式を見直し、新焼却処理施設整備を進めていることから、鹿島地域の将来の一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理に支障が生じないように、法人の今後のあり方を含め、行政・企業等関係者で協議を進めていく。</p>				